



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年9月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の業績 (2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	5,993	0.6	△88	—	△94	—	△155	—
2019年10月期第3四半期	5,957	8.4	32	△95.1	38	△94.2	25	△94.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△29.07	—
2019年10月期第3四半期	4.59	4.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	8,321	3,006	36.1
2019年10月期	7,749	3,266	42.2

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 3,006百万円 2019年10月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,836	△3.2	△117	—	△101	—	△148	—	△27.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期3Q	5,460,400株	2019年10月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	200,000株	2019年10月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期3Q	5,350,332株	2019年10月期3Q	5,460,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(表示方法の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、印刷用紙の不足は解消したものの、用紙価格は高止まりしており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は供給能力増強・効率的な経営資源の配分のため、2019年11月1日付で株式会社新晃社が運営していたインターネット通販サイト「ネットDEコム/ネットデコム」事業を取得しております。また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。さらに将来に向かって更なる売上向上に繋げるべく認知度向上を図るため、WEB広告を中心に広告宣伝活動を行ってまいりました。

当第3四半期会計期間末時点で稼働しているオフセット印刷機は、合計9台となっております。

当第3四半期累計期間において、印刷売上高は5,945,532千円（前年同期比2.7%増）（パートナー企業への印刷売上高は2,381,051千円（前年同期比4.2%増）、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は3,564,481千円（前年同期比1.8%増））となりました。また、新規会員数は19,399社（予想における通期累計新規会員数に対する進捗率66.9%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの第3四半期累計期間における平均売上高は22,626円（前年同期比14.9%減）となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は5,517円（前年同期比42.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,993,984千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は88,355千円（前年同期は営業利益32,346千円）、経常損失は94,569千円（前年同期は経常利益38,492千円）、四半期純損失は155,519千円（前年同期は四半期純利益25,039千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント（インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。）であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ426,015千円増加し、3,399,234千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が932,119千円増加し、受取手形及び売掛金が186,141千円、未収消費税が182,337千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ146,339千円増加し、4,922,654千円となりました。その主な要因は、のれんが102,000千円、投資有価証券が43,291千円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ572,354千円増加し、8,321,889千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ826,412千円増加し、2,882,720千円となりました。その主な要因は、短期借入金が750,000千円、1年内返済予定の長期借入金が101,938千円増加それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ5,723千円増加し、2,432,373千円となりました。その主な要因は、ポイント引当金が13,808千円増加し、長期借入金が24,057千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ832,135千円増加し、5,315,093千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ259,781千円減少し、3,006,795千円となりました。その要因は、四半期純損失155,519千円を計上し、自己株式の取得により97,572千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は36.1%となり、前事業年度末に比べ6.0ポイント減少しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期（2019年11月1日～2020年10月31日）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の印刷需要が落ち込み、印刷市場回復の見通しが立っていないことから、売上高を見積もることが困難なため未定とさせていただいておりましたが、現時点において入手可能情報を基に業績予想の値が算出可能となりましたので、公表しております。

詳細につきましては、2020年9月14日に公表しました「2020年10月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,910	2,022,030
受取手形及び売掛金	756,231	570,090
製品	8,034	8,812
仕掛品	27,835	21,197
原材料及び貯蔵品	432,135	471,849
未収還付法人税等	156,959	6,776
その他	505,488	301,136
貸倒引当金	△3,374	△2,658
流動資産合計	2,973,219	3,399,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193,517	1,143,417
機械及び装置（純額）	2,408,849	2,556,123
土地	657,150	661,644
その他（純額）	280,498	167,797
有形固定資産合計	4,540,015	4,528,983
無形固定資産	12,381	108,957
投資その他の資産		
投資その他の資産	234,934	296,158
貸倒引当金	△11,015	△11,445
投資その他の資産合計	223,918	284,713
固定資産合計	4,776,315	4,922,654
資産合計	7,749,535	8,321,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,825	581,686
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	952,824	1,054,762
未払法人税等	—	8,387
賞与引当金	12,340	32,371
その他	672,317	455,513
流動負債合計	2,056,307	2,882,720
固定負債		
長期借入金	2,077,529	2,053,472
ポイント引当金	85,947	99,756
退職給付引当金	65,287	74,394
役員退職慰労引当金	197,712	204,621
その他	174	129
固定負債合計	2,426,650	2,432,373
負債合計	4,482,958	5,315,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	795,722	795,722
利益剰余金	1,655,132	1,499,612
自己株式	—	△97,572
株主資本合計	3,266,576	3,013,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,688
評価・換算差額等合計	—	△6,688
純資産合計	3,266,576	3,006,795
負債純資産合計	7,749,535	8,321,889

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）
売上高	5,957,190	5,993,984
売上原価	4,617,168	4,836,206
売上総利益	1,340,021	1,157,778
販売費及び一般管理費	1,307,675	1,246,133
営業利益又は営業損失（△）	32,346	△88,355
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	—	622
受取賃貸料	7,329	8,677
還付加算金	—	3,171
その他	3,672	2,472
営業外収益合計	11,013	14,959
営業外費用		
支払利息	3,559	4,436
賃貸費用	1,308	2,165
支払賃借料	—	13,542
支払手数料	—	984
その他	—	45
営業外費用合計	4,868	21,173
経常利益又は経常損失（△）	38,492	△94,569
特別利益		
固定資産売却益	26,125	22,630
補助金収入	—	23,560
保険解約返戻金	17,667	20,731
特別利益合計	43,792	66,921
特別損失		
固定資産売却損	3,021	2,228
減損損失	14,710	77,970
固定資産除却損	9,480	851
工場閉鎖損失	—	81,053
特別損失合計	27,212	162,104
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	55,072	△189,752
法人税、住民税及び事業税	10,646	7,057
法人税等調整額	19,386	△41,290
法人税等合計	30,033	△34,232
四半期純利益又は四半期純損失（△）	25,039	△155,519

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が97,572千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が97,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

これは、当社の今後の有形固定資産の使用につき、既存設備の取替や更新を中心とした投資を計画しており、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれるため、設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、174,619千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため当第3四半期累計期間より区分掲記し、営業外費用の「賃貸費用」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,308千円は、「賃貸費用」1,308千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響）

新型コロナウイルス感染症の影響として、大型イベント開催の自粛やインバウンド消費の減少などから、国内印刷需要が落ち込みました。

当社の売上高は2020年3月後半から前年同月比でみて落ち込み始めましたが、2020年4月を底として2020年8月には前年同月比92.6%と一定の回復が見られております。

このような状況のなか、2021年10月期には、印刷需要は更に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積もり・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症についてはその再拡大や、それが及ぼす印刷需要の減少について想定することが非常に困難であり、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期累計期間において、閉鎖の意思決定をした、関西工場及び東京デジタルセンターについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は77,970千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得するもの。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 200,000株を上限とする
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合3.8%) |
| (3) 取得し得る株式の総額 | : 100,000千円を上限とする |
| (4) 取得期間 | : 2020年9月15日から2021年9月14日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付け
(証券会社による投資一任方式) |